

令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



令和元年8月2日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982  
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日~令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	11,716	2.0	△83	—	47	△60.7	50	△59.1
31年3月期第1四半期	11,491	1.7	8	△95.1	121	△56.8	123	34.7

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 △328百万円(—%) 31年3月期第1四半期 △51百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	4.00	—
31年3月期第1四半期	9.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	55,207	20,960	32.2
31年3月期	56,935	21,452	32.0

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 17,769百万円 31年3月期 18,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

31年3月期の期末配当の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 6円00銭

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	0.9	400	2.0	500	△1.3	300	△38.3	23.83
通期	47,000	△1.2	1,200	△30.4	1,500	△22.1	1,100	△32.8	87.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期1Q	12,739,696株	31年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	152,771株	31年3月期	152,771株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期1Q	12,586,925株	31年3月期1Q	12,587,791株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善は続いたものの個人消費は力強さを欠き、経済情勢は海外における貿易摩擦の長期化、海外経済の減速による輸出の低迷など、先行き不透明な状況で推移しております。海外においても中国の経済成長の鈍化や欧州の政治的な混乱、地政学的リスク等も加わり、予断を許さない状況が続いております。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては、大型連休、G20サミットの影響があったものの貨物輸送量は堅調で、燃料費も前年並みに推移したことで概ね前年並みとなりました。近海航路では市況は依然弱含みの状態で、加えて中国経済の減速もあり減益となりました。

ホテル事業においては、経営環境は引き続き堅調で、客室リニューアルによる客室増加および宿泊単価の上昇もあり、赤字幅を減少することが出来ました。

不動産事業は概ね順調に推移しておりますが、前年度の設備投資により減益となりました。

以上の結果、売上高が前年度に比べて2億2千5百万円増(2.0%増)の117億1千6百万円、営業利益が前年度に比べて9千2百万円減少の8千3百万円の営業損失、経常利益が前年度に比べて7千3百万円減(60.7%減)の4千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて7千2百万円減(59.1%減)の5千万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### (海運事業)

海運事業の内、北海道定期航路では5月の大型連休による貨物輸送量の減少やG20サミット開催による交通規制の影響を受けましたが、雑貨や商品車両を積極的に取り込んだことで貨物輸送量は堅調に推移し、燃料費も前年並みであったことから概ね前年並みの実績となりました。近海航路では市況は依然弱含みの状態が継続しており、加えて中国経済の減速、第2四半期に予定していた所有船舶の入渠工事が前倒しになったこともあり減益となりました。これらの結果、売上高は前年度に比べて1億9千3百万円増(1.8%増)の110億3千3百万円となり、営業費用は前年度に比べて2億9千4百万円増(2.7%増)の111億5千2百万円で、営業利益は前年度に比べて1億円減少の1億1千8百万円の営業損失となりました。

#### (ホテル事業)

訪日外国人客数の増加や好調な国内需要を背景に経営環境は引き続き堅調で、客室リニューアルによる客室増加および宿泊単価も上昇し、前期に比べて赤字幅は減少することが出来ましたが、ゴールデンウィーク以降の客足鈍化の影響で営業損失で終わりました。これらの結果、売上高は前年度に比べて3千1百万円増(6.4%増)の5億3千2百万円となり、営業費用は前年度に比べて1千7百万円増(3.4%増)の5億3千8百万円で、営業利益は前年度に比べて1千3百万円増加したものの6百万円の営業損失となりました。

#### (不動産事業)

前年度と同様に順調に推移しておりますが、前年度の設備投資により減価償却費が増加したことで減益となり、売上高は前年並みの1億7千万円となり、営業費用は前年度に比べて5百万円増(4.5%増)の1億2千9百万円で、営業利益は前年度に比べて5百万円減(12.5%減)の4千1百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産の残高は、現金及び預金、受取手形及び売掛金など流動資産が減少したこと等により、前期末に比べて17億2千7百万円減少の552億7百万円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金や長短借入金が減少したこと等により、前期末に比べて12億3千5百万円減少の342億4千7百万円となりました。

純資産の残高は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前期末に比べて4億9千1百万円減少の209億6千万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、令和元年5月10日の「平成31年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,134,810	7,505,326
受取手形及び売掛金	9,687,678	9,091,394
商品及び製品	48,263	48,787
原材料及び貯蔵品	238,914	216,310
未収入金	109,193	61,073
その他	439,682	466,673
貸倒引当金	△552	△733
流動資産合計	18,657,990	17,388,833
固定資産		
有形固定資産		
船舶	26,501,031	26,540,176
減損損失累計額	△502,000	△502,000
減価償却累計額	△20,383,578	△20,590,414
船舶(純額)	5,615,453	5,447,762
建物及び構築物	22,756,410	22,769,901
減価償却累計額	△16,974,295	△17,075,016
建物及び構築物(純額)	5,782,114	5,694,885
機械装置及び運搬具	10,576,752	10,597,652
減価償却累計額	△9,343,455	△9,420,949
機械装置及び運搬具(純額)	1,233,296	1,176,702
土地	10,161,441	10,161,441
リース資産	1,929,433	1,976,486
減価償却累計額	△1,193,257	△1,244,347
リース資産(純額)	736,176	732,138
建設仮勘定	1,654,544	1,985,763
その他	2,320,456	2,345,496
減価償却累計額	△1,956,995	△1,948,324
その他(純額)	363,460	397,172
有形固定資産合計	25,546,488	25,595,867
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	32,633	35,006
のれん	144,752	139,358
その他	50,954	48,088
無形固定資産合計	1,261,598	1,255,711
投資その他の資産		
投資有価証券	10,110,081	9,542,188
長期貸付金	1,382	1,170
繰延税金資産	435,530	547,972
保険積立金	535,310	492,562
その他	397,016	396,137
貸倒引当金	△35,345	△38,510
投資その他の資産合計	11,443,975	10,941,519
固定資産合計	38,252,062	37,793,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	25,173	25,960
繰延資産合計	25,173	25,960
資産合計	56,935,226	55,207,891
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,582,935	6,436,320
短期借入金	4,721,481	3,679,288
1年内返済予定の長期借入金	2,405,042	2,526,893
1年内期限到来予定のその他の固定負債	428,436	428,436
1年内償還予定の社債	623,160	628,160
リース債務	219,282	224,163
未払法人税等	529,114	268,378
賞与引当金	420,770	700,437
その他	1,103,548	1,338,459
流動負債合計	17,033,772	16,230,537
固定負債		
社債	1,135,040	1,375,040
長期借入金	7,841,454	7,621,537
長期末払金	3,695,789	3,609,465
リース債務	611,054	599,132
繰延税金負債	1,735,913	1,577,500
役員退職慰労引当金	753,386	623,477
退職給付に係る負債	2,123,328	2,078,107
負ののれん	358,588	338,315
その他	194,519	194,379
固定負債合計	18,449,076	18,016,957
負債合計	35,482,848	34,247,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	946,704	946,704
利益剰余金	12,926,312	12,825,678
自己株式	△42,023	△42,023
株主資本合計	15,046,028	14,945,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,183,556	2,824,242
繰延ヘッジ損益	△681	△584
その他の包括利益累計額合計	3,182,874	2,823,658
非支配株主持分	3,223,474	3,191,343
純資産合計	21,452,378	20,960,396
負債純資産合計	56,935,226	55,207,891

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	11,491,317	11,716,688
売上原価	9,766,732	10,020,685
売上総利益	1,724,585	1,696,002
販売費及び一般管理費	1,715,787	1,779,649
営業利益又は営業損失(△)	8,798	△83,646
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	116,616	132,804
助成金収入	4,320	5,722
負ののれん償却額	20,272	20,272
持分法による投資利益	8,156	8,547
受取保険金	11,175	16,829
その他	22,475	17,384
営業外収益合計	183,037	201,585
営業外費用		
支払利息	60,564	55,688
その他	9,360	14,331
営業外費用合計	69,924	70,019
経常利益	121,910	47,919
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27,762
固定資産処分益	2,297	2,906
保険解約返戻金	107	3,803
その他	—	120
特別利益合計	2,404	34,593
特別損失		
固定資産処分損	0	4,386
役員退職慰労金	—	40,136
その他	325	3,841
特別損失合計	325	48,364
税金等調整前四半期純利益	123,990	34,148
法人税、住民税及び事業税	136,903	96,328
法人税等調整額	△135,073	△107,046
法人税等合計	1,829	△10,718
四半期純利益	122,160	44,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	△1,121	△5,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,282	50,409

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	122,160	44,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173,765	△373,562
繰延ヘッジ損益	177	97
その他の包括利益合計	△173,588	△373,465
四半期包括利益	△51,427	△328,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,795	△308,806
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,632	△19,790



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,839,746	500,410	151,160	11,491,317	—	11,491,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,949	19,949	△19,949	—
計	10,839,746	500,410	171,110	11,511,267	△19,949	11,491,317
セグメント利益又は損失(△)	△18,220	△20,383	47,401	8,798	—	8,798

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,033,624	532,275	150,788	11,716,688	—	11,716,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,989	19,989	△19,989	—
計	11,033,624	532,275	170,778	11,736,678	△19,989	11,716,688
セグメント利益又は損失(△)	△118,709	△6,417	41,481	△83,646	—	△83,646

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、令和元年7月16日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、令和元年5月21日付「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」のとおり、同日開催の取締役会において、当社の取締役及び監査役に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、令和元年6月27日開催の当社第146回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役については年額5,000万円以内（うち社外取締役1,000万円以内）、当社の監査役については年額500万円以内として設定すること、対象役員に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役については125,000株（うち社外取締役25,000株）、当社の監査役については12,500株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として、譲渡制限付株式の交付日から対象役員が譲渡制限付株式の割当てを受けた時点において有していた当社の取締役又は監査役の地位（以下、「割当時対象役職」という。）から退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

その上で、当社は、令和元年7月16日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、当社の取締役9名、当社の監査役3名（以下、総称して「割当対象者」といいます。）の12名に対し、金銭報酬債権合計24,863,100円（以下、「本金銭報酬債権」といいます。）を支給することを決議し、本制度に基づき、割当対象者12名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、割当対象者12名に対し当社の普通株式53,700株（以下、「本割当株式」といいます。）を処分することを決議し、令和元年8月15日に「本自己株式処分」の払込手続が完了する予定です。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	令和元年8月15日
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 53,700株
(3) 処分価額	1株につき463円
(4) 処分総額	24,863,100円
(5) 割当予定先	当社の取締役 9名 51,350株 当社の監査役 3名 2,350株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

### 3. 補足情報

#### (1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

##### 令和2年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成31年4月1日 至令和元年6月30日	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日	自令和元年10月1日 至令和元年12月31日	自令和2年1月1日 至令和2年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,716			
営業損失(△)	△83			
経常利益	47			
税金等調整前四半期純利益	34			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	50			
1株当たり四半期純利益	円 4.00	円	円	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	55,207			
純資産	20,960			

##### 平成31年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日	自平成31年1月1日 至平成31年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,491	11,308	12,705	12,082
営業利益	8	383	761	571
経常利益	121	384	903	516
税金等調整前四半期純利益	123	601	930	737
親会社株主に帰属する 四半期純利益	123	362	575	575
1株当たり四半期純利益	円 9.79	円 28.82	円 45.76	円 45.74
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	55,589	56,059	54,638	56,935
純資産	20,291	21,328	20,217	21,452